



平成 29年 3 月期 決算短信 (連結)

平成29年 5月19日

会社名 深川製磁株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 5335 本社所在都道府県 佐賀県
 URL http://www.fukagawa-seiji.co.jp
 代表者 取締役社長 氏名 深川 一太
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏名 松尾 和之 TEL (0955) 43-2151
 定時株主総会開催予定日 平成29年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年 6月28日

単位：千円（未満切捨）

1. 平成29年 3 月期の連結業績（平成28年 4 月 1 日～平成29年 3 月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
29年 3 月期	1,219,011	(△0.8)	60,811	(—)	21,787	(—)
28年 3 月期	1,228,838	(△4.9)	△9,109	(—)	△40,930	(—)

	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
29年 3 月期	19,646 (—)	4 94	—	—	1.9	5.0
28年 3 月期	△43,361 (—)	△10 91	—	—	△3.4	△0.7

- (注) ①持分法投資損益 29年 3 月期 — 千円 28年 3 月期 — 千円
 ②期中平均株式数 (連結) 29年 3 月期 3,973,170株 28年 3 月期 3,973,497株
 ③会計基準等の改正に伴う変更 有
 ④③以外の変更 無
 ⑤潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ⑥自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
29年 3 月期	1,140,017	△1,079,139	△94.6	△271 64
28年 3 月期	1,174,856	△1,098,573	△93.5	△276 50

- (注) ①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 29年 3 月期 4,100,000株 28年 3 月期 4,100,000株
 ②期末自己株式数 29年 3 月期 127,291株 28年 3 月期 126,791株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
29年 3 月期	△32,531	△3,775	23,125	22,072
28年 3 月期	△62,673	△792	69,345	35,253

2. 平成30年 3 月期の連結業績予想（平成29年 4 月 1 日～平成30年 3 月31日）

当社グループの平成30年 3 月期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大き
 く、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っていません。

3. コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的
 な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが
 重要と考えております。

- (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等
- ① 会社の機関の内容
当社の取締役会は5名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており監査役1名は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。
- ② 内部統制システムの整備の状況
監査役が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規定を設け法律違反などの防止に努めております。
- ③ 内部監査及び監査役監査の状況
監査室（兼務 1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請）は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。
監査役（1名）は、取締役の職務執行の適法性等について監査を行っております。
- ④ 会計監査の状況
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 泰氏及び古賀 利洋氏の2名であり、その補助者は公認会計士3名であります。なお、当社に対する監査意見は、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受け、同意を得ております。
- (2) リスク管理体制の整備の状況
行動憲章や経営危機管理規定等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。
- (3) 弁護士及び税理士の状況
弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。
- (4) 当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。
- (5) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (6) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (7) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況
- ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。
- ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- ・ 対応部署の設置
総務部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部署と協議し対応します。
 - ・ 反社会勢力に関する情報の収集管理
反社会勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 29 年 5 月 19 日

第 99 期 決算速報(連結)

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	深川製磁株式会社
英文名(英文商号)	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
コード番号	5335
代表者の役職氏名	取締役社長 深川 一太
本店の所在の場所	佐賀県西松浦郡有田町原明乙 111 番地
電話番号	0955-43-2151
連絡者	管理本部長 松尾 和之

I 当期の業績

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

単位：千円（未満切捨）

科目	期 別	第 98 期		第 99 期	
		自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 3 月 31 日
		金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高		1,228,838	100.0	1,219,011	100.0
II 売 上 原 価		527,682	42.9	519,514	42.6
売 上 総 利 益		701,156	57.1	699,496	57.4
III 販売費及び一般管理費		710,265	57.8	638,685	52.4
営業利益又は営業損失(△)		△9,109	△0.7	60,811	5.0
IV 営業外収益		14,408	1.2	11,549	0.9
V 営業外費用		46,230	3.8	50,574	4.1
経常利益又は経常損失(△)		△40,930	△3.3	21,787	1.8
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△40,930	△3.3	21,787	1.8
法人税、住民税及び事業税		2,431	0.2	2,141	0.2
当期純利益又は当期純損失(△)		△43,361	△3.5	19,646	1.6
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△43,361	△3.5	19,646	1.6

(連結包括利益計算書)

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 98 期	第 99 期
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,361	19,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,097	△167
その他の包括利益合計	△1,097	△167
包括利益	△44,459	19,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△44,459	19,478
非支配株主に係る包括利益	—	—

(注)

項 目	第 98 期	第 99 期
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数	3,973,497 株	3,973,170 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△10 円 91 銭	4 円 94 銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) セグメント情報等

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織され、陶磁器事業の外部顧客への売上高及び本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えているため、セグメント情報等の記載を省略しております。

(3) 連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 99 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		35,253		22,072	
2. 受取手形及び売掛金		120,826		132,790	
3. 商 品 及 び 製 品		532,124		520,267	
4. 仕 掛 品		50,392		43,913	
5. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品		29,322		30,394	
6. そ の 他		13,087		13,487	
7. 貸 倒 引 当 金		△3,792		△2,595	
流動資産合計		777,213	66.2	760,331	66.7
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建物及び構築物（純額）		146,380		135,284	
(2) 機械装置及び運搬具（純額）		808		561	
(3) 工具、器具及び備品（純額）		12,365		11,547	
(4) 土 地		201,946		201,946	
(5) リース資産（純額）		4,123		-	
有形固定資産合計		365,625	31.1	349,339	30.6
2. 無 形 固 定 資 産		2,494	0.2	1,954	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投資有価証券		4,410		4,435	
(2) そ の 他		29,368		28,639	
(3) 貸 倒 引 当 金		△4,255		△4,683	
投資その他の資産合計		29,523	2.5	28,391	2.5
固定資産合計		397,642	33.8	379,685	33.3
資 産 合 計		1,174,856	100.0	1,140,017	100.0

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 99 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	77,675		61,714	
2. 短期借入金	608,254		635,754	
3. 1年内返済予定の長期借入金	555,093		554,300	
4. リース債務	4,329		-	
5. 未払法人税等	4,586		3,827	
6. 賞与引当金	4,000		-	
7. 営業外支払手形	54,062		5,912	
8. その他	162,690		165,062	
流動負債合計	1,470,692	125.2	1,426,571	125.1
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	645,680		646,473	
2. 繰延税金負債	87		15	
3. 退職給付に係る負債	155,975		145,477	
4. その他	994		619	
固定負債合計	802,736	68.3	792,585	69.5
負債合計	2,273,429	193.5	2,219,157	194.6
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	203,500	17.3	203,500	17.9
2 資 本 剰 余 金	42,098	3.6	42,098	3.7
3 利 益 剰 余 金	△1,316,414	△112.0	△1,296,768	△113.7
4 自 己 株 式	△27,961	△2.4	△28,006	△2.5
株主資本合計	△1,098,777	△93.5	△1,079,176	△94.6
II その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	204	0.0	36	0.0
その他の包括利益累計額合計	204	0.0	36	0.0
純 資 産 合 計	△1,098,573	△93.5	△1,079,139	△94.6
負債・純資産合計	1,174,856	100.0	1,140,017	100.0

(注)

期 別 科 目	第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 99 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
発行済株式総数	4,100,000 株	4,100,000 株
1 株 当 たり 純 資 産	△276 円 50 銭	△271 円 64 銭

※ 発行済株式総数に含まれる期末自己株式数 第 98 期 126,791 株 第 99 期 127,291 株

(4) 連結株主資本等変動計算書

第 98 期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

単位：千円（未満切捨）

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	203,500	42,098	△1,273,052	△27,867	△1,055,321	1,301	△1,054,020
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△43,361		△43,361		△43,361
自己株式の取得				△93	△93		△93
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						△1,097	△1,097
当期変動額合計	—	—	△43,361	△93	△43,455	△1,097	△44,552
当期末残高	203,500	42,098	△1,316,414	△27,961	△1,098,777	204	△1,098,573

第 99 期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

単位：千円（未満切捨）

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	203,500	42,098	△1,316,414	△27,961	△1,098,777	204	△1,098,573
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			19,646		19,646		19,646
自己株式の取得				△45	△45		△45
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						△167	△167
当期変動額合計	—	—	19,646	△45	19,601	△167	19,433
当期末残高	203,500	42,098	△1,296,768	△28,006	△1,079,176	36	△1,079,139

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度においても、債務超過になっており、その額は1,079,139千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称。

有限会社こむ

同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

〔その他有価証券〕

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

製品・半製品・仕掛品

売価還元法

原材料
月次移動平均法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物
定額法によっております。
その他
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 9～39年
構築物 10～50年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

II 第99期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復基調や雇用環境の改善傾向で推移しております。しかしながら、世界景気の不確実性は高く、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、引き続き、コストの削減、売上回復に全力を挙げて取り組んでまいりましたが、売上高については、百貨店や専門店への販売が落ち込んだものの、骨壺事業や装飾品などの特殊品が堅調に推移し、12億1千9百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は6千万円（前年同期は営業損失9百万円）、経常利益は2千1百万円（前年同期は経常損失4千万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4千3百万円）となりました。

III 第100期の売上高及び利益の予測について

当社グループの第100期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

IV 資金及び借入金状況

(1) 現金及び預金の増減

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	
	第98期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第99期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
現金及び預金の増減額	5,879	△13,181
現金及び預金の期首残高	29,373	35,253
現金及び預金の期末残高	35,253	22,072

（主な増減理由）営業活動によるキャッシュ・フローの減少32,531千円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加23,125千円などによるものであります。

(2) 短期借入金の増減

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	
	第98期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第99期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
短期借入金の増減額	79,500	27,500
短期借入金の期首残高	528,754	608,254
短期借入金の期末残高	608,254	635,754

（主な増減理由）新規借入金によるものであります。

(3) 長期借入金の増減(1年内返済予定の長期借入金を含む)

単位：千円(未満切捨)

科目	期別	第98期	第99期
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
長期借入金の増減額		△850	—
長期借入金の期首残高		1,201,623	1,200,773
長期借入金の期末残高		1,200,773	1,200,773

V その他

該当事項はありません。



平成 29 年 3 月期 決算短信 (個別)

平成29年5月19日

会社名 深川製磁株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 5335 本社所在都道府県 佐賀県
 URL http://www.fukagawa-seiji.co.jp
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 深川 一太
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏名 松尾 和之 TEL (0955) 43-2151
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

単位：千円（未満切捨）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
29年3月期	1,161,770	(△0.3)	45,463	(—)	22,480	(—)
28年3月期	1,165,105	(△2.4)	△21,845	(—)	△41,312	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20,410	(—)	4 99	—	—	2.0	3.9
28年3月期	△43,672	(—)	△10 69	—	—	△3.6	△1.9

(注)①期中平均株式数

29年3月期 4,086,670株

28年3月期 4,086,997株

②会計基準等の改正に伴う変更

有

③②以外の変更

無

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

⑤自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
29年3月期	1,111,482	△1,061,712	△95.5	△259 83		
28年3月期	1,138,531	△1,081,910	△95.0	△264 73		

(注)①期末発行済株式数（自己株式数を含む）

29年3月期 4,100,000株

28年3月期 4,100,000株

②期末自己株式数

29年3月期 13,791株

28年3月期 13,291株

2. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社の平成30年3月期の業績予想の数値については、当社を取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

3. 配当状況

・現金配当

(基準日)	1株当たり配当金						配当金 総額	配当 性向	総資産 配当率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期 末	その他	年 間			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
	—	0 00	—	0 00	—	0 00	—	—	—
29年3月期	—	0 00	—	0 00	—	0 00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	0 00	—	0 00	—	0 00			

平成 29 年 5 月 19 日

第 99 期 決算速報(個別)

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	深川製磁株式会社
英文名(英文商号)	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
コード番号	5335
代表者の役職氏名	取締役社長 深川一太
本店の所在の場所	佐賀県西松浦郡有田町原明乙 111 番地
電話番号	0955-43-2151
連絡者	管理本部長 松尾 和之

I 当期の業績

(1) 損益計算書

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 98 期		第 99 期	
		自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高		1,165,105	100.0	1,161,770	100.0
II 売 上 原 価		524,394	45.0	519,078	44.7
売上総利益		640,711	55.0	642,691	55.3
III 販売費及び一般管理費		662,557	56.9	597,227	51.4
営業利益又は営業損失(△)		△21,845	△1.9	45,463	3.9
IV 営業外収益		25,360	2.2	25,880	2.2
V 営業外費用		44,827	3.8	48,863	4.2
経常利益又は経常損失(△)		△41,312	△3.5	22,480	1.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△41,312	△3.5	22,480	1.9
法人税、住民税及び事業税		2,360	0.2	2,070	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)		△43,672	△3.7	20,410	1.7

(注)

期 別	第 98 期	第 99 期
項 目	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
普通株式の期中平均株式数	4,086,997 株	4,086,670 株
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△)	△10 円 69 銭	4 円 99 銭

※潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) セグメント情報等

当社は、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織され、陶磁器事業の外部顧客への売上高及び本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えているため、セグメント情報等の記載を省略しております。

(2) 貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 99 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		28,280		10,589	
2. 受 取 手 形		1,694		150	
3. 売 掛 金		115,703		128,808	
4. 商 品		15,649		13,006	
5. 製 品		265,149		280,720	
6. 半 製 品		224,293		198,565	
7. 仕 掛 品		50,392		43,913	
8. 原 材 料		28,344		29,531	
9. 貯 蔵 品		420		350	
10. 前 払 費 用		11,282		10,210	
11. そ の 他		1,523		2,878	
12. 貸 倒 引 当 金		△3,711		△2,545	
流動資産合計		739,022	64.9	716,178	64.4
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 (純額)		133,404		124,066	
(2) 構 築 物 (純額)		4,761		3,927	
(3) 機 械 及 び 装 置 (純額)		808		561	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)		12,019		11,274	
(5) 土 地		201,946		201,946	
(6) リース資産 (純額)		4,123		-	
有形固定資産合計		357,064	31.4	341,776	30.8
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		43		43	
(2) ソフトウェア		1,999		1,459	
無形固定資産合計		2,042	0.2	1,502	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		4,254		4,279	
(2) 出 資 金		3,590		3,590	
(3) 更 生 債 権 等		158,289		159,972	
(4) 敷 金 及 び 保 証 金		20,116		19,516	
(5) そ の 他		1,349		974	
(6) 貸 倒 引 当 金		△147,197		△136,307	
投資その他の資産合計		40,401	3.5	52,024	4.7
固定資産合計		399,508	35.1	395,304	35.6
資 産 合 計		1,138,531	100.0	1,111,482	100.0

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 99 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形		51,981		41,488	
2. 買掛金		26,295		23,206	
3. 短期借入金		578,754		600,754	
4. 1年内返済予定の長期借入金		522,376		521,583	
5. リース債務		4,329		-	
6. 未払金		71,580		78,673	
7. 未払費用		55,435		57,361	
8. 未払法人税等		4,515		3,756	
9. 未払消費税等		13,977		15,056	
10. 前受金		2,711		207	
11. 預り金		8,185		7,762	
12. 賞与引当金		4,000		-	
13. 営業外支払手形		54,062		5,912	
14. その他の他		19,500		25,000	
流動負債合計		1,417,704	124.5	1,380,762	124.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		645,680		646,473	
2. 繰延税金負債		87		15	
3. 退職給付引当金		155,975		145,324	
4. その他の他		994		619	
固定負債合計		802,736	70.5	792,432	71.3
負債合計		2,220,441	195.0	2,173,195	195.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		203,500	17.9	203,500	18.3
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		42,098		42,098	
資本剰余金合計		42,098	3.7	42,098	3.8
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,326,568		△1,306,158	
利益剰余金合計		△1,326,568	△116.5	△1,306,158	△117.5
4 自己株式		△1,144	△0.1	△1,189	△0.1
株主資本合計		△1,082,114	△95.0	△1,061,749	△95.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		204	0.0	36	0.0
評価・換算差額等合計		204	0.0	36	0.0
純資産合計		△1,081,910	△95.0	△1,061,712	△95.5
負債・純資産合計		1,138,531	100.0	1,111,482	100.0

(注)

期 別	第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 99 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
科 目		
発 行 済 株 式 総 数	4,100,000 株	4,100,000 株
1 株 当 たり 純 資 産	△264 円 73 銭	△259 円 83 銭

※発行済株式総数に含まれる期末自己株式数 第 98 期 13,291 株 第 99 期 13,791 株

(4)株主資本等変動計算書

第 98 期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

単位：千円 (未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	203,500	42,098	△1,282,896	△1,050	△1,038,348	1,301	△1,037,046
当期変動額							
当期純損失 (△)			△43,672		△43,672		△43,672
自己株式の取得				△93	△93		△93
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						△1,097	△1,097
当期変動額合計	—	—	△43,672	△93	△43,766	△1,097	△44,863
当期末残高	203,500	42,098	△1,326,568	△1,144	△1,082,114	204	△1,081,910

第 99 期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

単位：千円 (未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	203,500	42,098	△1,326,568	△1,144	△1,082,114	204	△1,081,910
当期変動額							
当期純利益			20,410		20,410		20,410
自己株式の取得				△45	△45		△45
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						△167	△167
当期変動額合計	—	—	20,410	△45	20,365	△167	20,197
当期末残高	203,500	42,098	△1,306,158	△1,189	△1,061,749	36	△1,061,712

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度においても、債務超過になっており、その額は1,061,712千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っております。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

製品・半製品・仕掛品

売価還元法

原材料

月次移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

II 第100期の売上高及び利益の予測について

当社の第100期の業績予想の数値については、当社を取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

III 資金及び借入金状況

(1) 現金及び預金の増減

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	
	第98期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第99期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
現金及び預金の増減額	4,021	△17,690
現金及び預金の期首残高	24,259	28,280
現金及び預金の期末残高	28,280	10,589

（主な増減理由）短期借入金の増加額など財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したためであります。

(2) 短期借入金の増減

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	
	第98期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第99期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
短期借入金の増減額	60,000	22,000
短期借入金の期首残高	518,754	578,754
短期借入金の期末残高	578,754	600,754

（主な増減理由）新規借入金によるものであります。

(3) 長期借入金の増減（1年内返済予定の長期借入金を含む）

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	
	第98期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第99期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
長期借入金の増減額	—	—
長期借入金の期首残高	1,168,056	1,168,056
長期借入金の期末残高	1,168,056	1,168,056

IV その他

該当事項はありません。